

財政状況資料集の概要

(1) 普通会計の状況

平成 23 年度の地方財政状況調査に基づいた普通会計(全国の市町村データを比較できるように統一した基準で揃えた会計区分)の決算状況を記載しています。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率

池田市の一般会計、特別会計や企業会計だけでなく、関係する一部事務組合や広域連合、さらに地方公社や第三セクターなどの決算状況を記載しています。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率について、4 指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)の内訳や構成要素を記載しています。

(3) 財政比較分析表

財政状況について下記の 7 つの側面から見て、それぞれに対応する指標を使って類似団体との比較分析を行っています。(各指標の概要については、3 ページの《参考》をご覧ください。)

	財政状況を示すもの	指 標
1	財政力	財政力指数
2	財政構造の弾力性	経常収支比率
3	人件費・物件費等の状況	人口 1 人当たり人件費・物件費等決算額
4	将来負担の状況	将来負担比率
5	公債費負担の状況	実質公債費比率
6	定員管理の状況	人口千人当たり職員数
7	給与水準(国との比較)	ラスパイレス指数

類似団体とは、「類似団体別市町村財政指数表」に基づく全国の市町村を類型区分したもので、その分類は「人口」と「産業構造」を基に行います。池田市は「 - 1」の区分に分類され、平成 23 年度決算でこの区分にある市は、池田市を含めて 88 市です。

(4) 経常経費比較分析表

経常収支比率の分析については、経常収支比率の構成要素を以下の性質別歳出ごとに類似団体との比較分析を行っています。

- ・ 人件費 … 職員給与や議員報酬などに要する経費
- ・ 扶助費 … 生活保護や障がい者福祉など社会保障関係に要する経費
- ・ 公債費 … 借入金の元金返済やその利息支払などに要する経費
- ・ 物件費 … 委託料や賃金、物品購入などに要する経費
- ・ 補助費等 … 各種の補助金や負担金、報償金などに要する経費
- ・ その他 … 他会計への繰出金や公共施設の維持などに要する経費

人件費及び人件費に準ずる費用の分析については、職員給与などの人件費だけでなく、アルバイト賃金や人件費に対する繰出金なども含めて人口 1 人当たりには換算し、各市の年度ごとの変動が大きい退職金は除いたうえで比較分析を行っています。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析については、借入金の返済に必要となった額だけでなく、企業会計の借入金返済の財源として繰り出した額なども含めて、人口 1 人当たりには換算して比較分析を行っています。

普通建設事業費の分析については、道路整備や施設整備といった社会資本整備にかかった経費として、人口 1 人当たりには換算して比較分析を行っています。なお、「うち単独分」は、国庫補助のない事業費です。

(5) 実質収支比率等に係る経年分析

年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金の残高や、各年度における収支の累積である実質収支額、さらに前年度の収支の影響を除いてから財政調整基金の積立てや取崩しの影響などを加えた実質単年度収支について、標準財政規模（標準的な状態で通常収入されるであろう地方公共団体の一般財源の規模）に対する割合で経年比較を行っています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析

財産区を除くすべての会計について、赤字（資金不足）額と黒字（資金剰余）額に分け、それぞれ会計ごとに標準財政規模に対する割合で経年比較を行っています。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造

実質公債費比率の分子について、構成要素別に経年比較を行っています。なお、脚注にあるとおり、平成 20 年度以前と平成 21 年度以降では「元利償還金」欄と「算入公債費等」欄の数値の計上方法が異なります。

(8) 将来負担比率（分子）の構造

将来負担比率の分子について、構成要素別に経年比較を行っています。

〈参考〉財政比較分析表の各指標について

1. 財政力指数（3ヶ年平均）

地方公共団体の財政力を表す指標で、標準的な行政サービスを提供するために自治体が標準的に収入し得る財源の割合を表し、この指数が1未満の地方公共団体に対しては普通交付税が交付され、指数が低いほど財政基盤が弱いといえます。

2. 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費や公債費などの経常的に支出する経費に対して、税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表し、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているといえます。

3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計額です。なお、ここでの人件費には各市の年度ごとの変動が大きい退職金は含んでおりません。

4. 将来負担比率

地方公共団体の借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高が、標準財政規模を基本とした額に対して、どの程度の割合であるかを表します。

5. 実質公債費比率（3ヶ年平均）

地方公共団体の借入金の返済額やこれに準じる額が、標準財政規模を基本とした額に対して、どの程度の割合であるかを表します。

6. 人口千人当たり職員数

人口千人当たりの普通会計に属する職員数です。

7. ラスパイレス指数

国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を表す指標です。